

## 平成31年度 事務事業の見直し(主な事業)

厳しい財政事情の中、平成30年度に引き続き、事務事業をゼロベースで見直すことで財源の捻出を図り、主要事業等の施策に有効活用することにしました。その中から、主な事業を掲載します。

(単位:千円)

見直し内容	捻出額	担当課
すこやか介護支援事業 当初の目的を達成していることから段階的に縮減し、平成29年度から3年かけて廃止する。	60,459	高齢福祉課
放置自転車対策事業 放置自転車台数が減少傾向にあることから、自転車巡回整理業務委託等の人数や配置を見直す。	11,372	都市・交通計画課
高齢者・障がい者入浴料助成事業(道後温泉高齢者無料等入浴優待事業負担金ほか4事業) 高齢者・障がい者への入浴料助成事業は、対象施設の地域的な偏り、受益者負担の考え方などに課題があり、見直しが必要であることが包括外部監査等で指摘されていた。そこで、市内の広域で利用できる公平かつ持続可能な制度に見直す。	9,235	高齢福祉課 障がい福祉課 保健予防課
<b>【廃止】</b> 衛生検査センター維持管理費 衛生検査センターを廃止し、検査機能を保健所に統合することにより、検査業務の効率化と施設管理費の縮減を図る。	6,391	衛生検査課
松山の教育研究開発事業[標準学力検査分] 市独自で実施していた標準学力検査を見直して、全国学力・学習状況調査を分析することで、教職員の授業改善や児童生徒の学力向上に向けた研修・学校支援を行うこととする。	6,224	教育研修 センター事務所
公民館管理事業 民間事業者への貸館利用を促進し、使用料収入の増額を図るとともに、公民館と民間事業者の連携による新たな講座の展開等につなげる。	(歳入) 2,464	地域学習振興課
医療・介護扶助適正化事業 レセプト点検業務の委託化などにより、レセプト点検員及び医療扶助・相談指導員の雇用を見直す。	1,832	生活福祉総務課
養育支援訪問事業[出産前小児保健指導及び連絡会議分] 妊婦に対する他の相談窓口や支援体制が充実してきたことから、出産前小児保健指導及び連絡会議を廃止する。	712	子ども総合相談 センター事務所
<b>【廃止】</b> 都市環境学習センター運営事業 都市環境学習センターを廃止し、同センターで実施している自然環境学習講座等をRe・再来館を拠点に行うことで、施設運営管理費の削減を図る。	680	環境モデル 都市推進課
		など

全体の捻出額 1.0億円規模